
平成21年度第2四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長：高野 茂徳）の平成21年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成21年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14 頁
9. リスク管理債権の状況	……	14 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	14 頁
11. 特別勘定の状況	……	15 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	15 頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	……	16 頁

以上

お問い合わせは、次をお願いいたします。

第一フロンティア生命保険株式会社 企画総務部 TEL 03-6863-6235(前田)
--

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）末				平成20年度末	
	件数	前年度 末比	金額	前年度 末比	件数	金額
個人保険	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	169	232.7	9,917	219.1	73	4,526
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成20年度 第2四半期（上半期）				平成21年度 第2四半期（上半期）					
	件数	金額	新契約	転換 による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換 による 純増加
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	35	2,257	2,257	-	97	272.3	5,259	233.0	5,259	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末		平成20年度末
	前年度 末比		
個人保険	-	-	-
個人年金保険	98,776	223.1	44,280
合計	98,776	223.1	44,280
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)	
		前年 同期比	
個人保険	-	-	-
個人年金保険	22,181	55,035	248.1
合計	22,181	55,035	248.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)	
		前年 同期比	
保険料等収入	226,374	553,375	244.5
資産運用収益	678	53,367	7,866.0
保険金等支払金	1,748	14,233	813.8
資産運用費用	14,872	3,608	24.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末		平成20年度末
	前年度 末比		
総資産	1,139,127	204.7	556,417

2. 平成21年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）平成21年度第2四半期（上半期）の資産の運用状況

①運用環境

平成21年度上半期の日本経済は、前年度の急激な悪化からの持ち直しの動きが続きました。製造業における在庫調整の進展や海外経済、特に中国などの新興国の回復を背景に輸出や生産が増加しました。企業収益の悪化により設備投資は減少しているものの、大企業中心に企業景況感の改善が見られることから減少ペースも緩やかになりました。また、個人消費も雇用・所得環境の悪化が続いたものの、経済対策の効果もあり持ち直しの動きが見られました。

国内株式市場では、金融システム不安の後退や世界的に景気の持ち直しの動きが続いたことから、日経平均株価は8月には10,600円を越え、年初来高値を更新しました。その後は、金融機関の増資による需給悪化懸念、円高進行などが重なり上値の重い展開となりました。

（日経平均株価 20年度末8,109円 → 21年度上半期末10,133円）

国内債券市場では、世界的な景気回復や株式市場が堅調であることに加えて、国債の増発に伴う需給悪化懸念から10年国債利回りは6月に1.5%台後半に上昇する場面もありました。その後は株価の上値が重くなったことや低金利政策の長期化観測などから期末にかけて利回りは低下基調となりました。

（10年国債利回り 20年度末1.342% → 21年度上半期末1.291%）

ドル円相場は、米国株式市場の上昇などを受けて、4月にはおよそ半年ぶりに1ドル100円を超えるドル高円安となる場面があったものの、米国の低金利政策が長く続くとの見通しから市場のドル安観測は根強く、ドルは主要通貨に対してほぼ全面安となり、対円でも期末にかけて下落基調を強めました。

（ドル円相場 20年度末98.23円 → 21年度上半期末90.21円）

②当社の運用方針

一般勘定では、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託を設定しております。

それらの結果、資産運用収益は693百万円、資産運用費用は3,608百万円となり、平成21年度上半期末の一般勘定資産残高は、261,516百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	57,312	21.9	45,666	26.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	51,402	19.7	18,337	10.4
有価証券	117,802	45.0	96,971	55.3
公社債	107,270	41.0	95,370	54.3
株	-	-	-	-
外国証券	10,531	4.0	1,100	0.6
公社債	10,531	4.0	1,100	0.6
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	500	0.3
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	35,010	13.4	14,527	8.3
貸倒引当金	△ 10	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
合 計	261,516	100.0	175,497	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	35,444
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	3,486	33,064
有価証券	8,724	20,831
公社債	8,724	11,900
株	-	-
外国証券	-	9,431
公社債	-	9,431
株式等	-	-
その他の証券	-	△ 500
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	357	20,482
貸倒引当金	△ 0	△ 5
合 計	48,013	86,019
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	172	587
預貯金利息	3	1
有価証券利息・配当金	127	572
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	41	13
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	486	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	19	105
国債等債券売却益	19	105
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	678	693

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	3,435
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1	0
国債等債券売却損	1	0
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	5
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1	166
合 計	3	3,608

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	51,402	△ 3,435	18,337	△ 162

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	平成21年度第2四半期（上半期）末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	116,216	117,802	1,586	1,611	25	95,925	96,470	545	590	44
公 社 債	105,716	107,270	1,554	1,571	17	94,825	95,370	545	589	44
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	10,500	10,531	31	40	8	1,100	1,100	0	0	-
公 社 債	10,500	10,531	31	40	8	1,100	1,100	0	0	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	116,216	117,802	1,586	1,611	25	95,925	96,470	545	590	44
公 社 債	105,716	107,270	1,554	1,571	17	94,825	95,370	545	589	44
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	10,500	10,531	31	40	8	1,100	1,100	0	0	-
公 社 債	10,500	10,531	31	40	8	1,100	1,100	0	0	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
満期保有目的の債券	-	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	500	-
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-	-
その他	-	-	500	-
合 計	-	-	500	-

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成21年度第2四半期（上半期）末					平成20年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		貸借対照表計上額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金 銭 の 信 託	51,402	51,402	-	-	-	18,337	18,337	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成21年度第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	51,402	△ 3,435	18,337	△ 162

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	23,924	13,917
コールローン	43,500	35,480
金銭の信託	51,402	18,337
有価証券	985,301	474,159
(うち国債)	(53,830)	(70,359)
(うち地方債)	(1,535)	(611)
(うち社債)	(51,904)	(24,399)
(うち外国証券)	(10,531)	(1,100)
有形固定資産	115	121
無形固定資産	2	2
再保険貸	34,131	13,725
その他資産	761	677
貸倒引当金	△ 10	△ 5
資産の部合計	1,139,127	556,417
(負債の部)		
保険契約準備金	998,451	436,214
支払備金	407	640
責任準備金	998,043	435,573
再保険借	168	74
その他負債	17,273	14,936
未払法人税等	2	3
その他の負債	17,271	14,932
退職給付引当金	30	22
役員退職慰労引当金	3	2
価格変動準備金	37	25
繰延税金負債	574	197
負債の部合計	1,016,538	451,472
(純資産の部)		
資本金	117,500	107,500
資本剰余金	67,500	57,500
資本準備金	67,500	57,500
利益剰余金	△ 63,422	△ 60,403
その他利益剰余金	△ 63,422	△ 60,403
繰越利益剰余金	△ 63,422	△ 60,403
株主資本合計	121,577	104,596
その他有価証券評価差額金	1,012	348
評価・換算差額等合計	1,012	348
純資産の部合計	122,589	104,945
負債及び純資産の部合計	1,139,127	556,417

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		227,138	607,036
保険料等収入		226,374	553,375
（うち保険料）		(225,220)	(524,208)
資産運用収益		678	53,367
（うち利息及び配当金等収入）		(172)	(587)
（うち金銭の信託運用益）		(486)	(-)
（うち有価証券売却益）		(19)	(105)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(52,673)
その他経常収益		85	293
経常費用		250,515	610,042
保険金等支払金		1,748	14,233
（うち年金）		(16)	(52)
（うち給付金）		(346)	(1,930)
（うち解約返戻金）		(528)	(2,450)
（うちその他返戻金）		(562)	(746)
責任準備金等繰入額		218,466	562,469
支払備金繰入額		160	-
責任準備金繰入額		218,306	562,469
資産運用費用		14,872	3,608
（うち金銭の信託運用損）		(-)	(3,435)
（うち有価証券売却損）		(1)	(0)
（うち特別勘定資産運用損）		(14,869)	(-)
事業費		13,666	26,444
その他経常費用		1,760	3,285
経常損失		23,376	3,005
特別利益		-	-
特別損失		4	12
税引前中間純損失		23,380	3,017
法人税及び住民税		1	2
法人税等合計		1	2
中間純損失		23,382	3,019

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	107,500
当中間期変動額		
新株の発行	25,000	10,000
当中間期変動額合計	25,000	10,000
当中間期末残高	75,000	117,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	57,500
当中間期変動額		
新株の発行	25,000	10,000
当中間期変動額合計	25,000	10,000
当中間期末残高	25,000	67,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 14,298	△ 60,403
当中間期変動額		
中間純損失	23,382	3,019
当中間期変動額合計	△ 23,382	△ 3,019
当中間期末残高	△ 37,680	△ 63,422
株主資本合計		
前期末残高	35,701	104,596
当中間期変動額		
新株の発行	50,000	20,000
中間純損失	23,382	3,019
当中間期変動額合計	26,617	16,980
当中間期末残高	62,319	121,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	348
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 66	663
当中間期変動額合計	△ 66	663
当中間期末残高	93	1,012
純資産合計		
前期末残高	35,861	104,945
当中間期変動額		
新株の発行	50,000	20,000
中間純損失	23,382	3,019
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 66	663
当中間期変動額合計	26,551	17,644
当中間期末残高	62,413	122,589

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期末

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
- 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
- 外貨建資産および負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金は、親会社である第一生命保険相互会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、同社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額のうち当社負担額を計上しております。
- 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に基づき、次のとおり処理しております。
 - ①平成20年4月1日以降のリース契約のうち、少額リース資産以外の取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
 - ②上記以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 有形固定資産の減価償却累計額は、186百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は878,316百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は13百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,289百万円であります。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は514百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成21年度中間会計期間

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引による収益の総額は60百万円、費用の総額は1,408百万円であります。
- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券105百万円であります。
- 有価証券売却損の内訳は、国債等債券0百万円であります。
- 保険料等収入には、出再保険事業費受入26,339百万円を含んでおります。
- 保険金等支払金には、出再保険責任準備金移転額380,063百万円および出再保険責任準備金調整額△371,330百万円を含んでおります。
- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は35百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は3,879百万円であります。
- 利息および配当金等収入の内訳は、以下の通りであります。

預貯金利息	1百万円
有価証券利息・配当金	572百万円
その他利息配当金	13百万円
計	587百万円
- 金銭の信託運用損は評価損3,435百万円であります。
- 1株あたり中間純損失の金額は1,806,234円34銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	1,650	200	0	1,850

(注) 普通株式の発行済株式の増加 200 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	△ 21,715	24,120
キャピタル収益	505	105
金銭の信託運用益	(注) 486	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	19	105
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1	3,436
金銭の信託運用損	-	(注) 3,435
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1	0
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	504	△ 3,330
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 21,211	20,790
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,165	23,795
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,165	23,795
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2,165	△ 23,795
経常利益 A + B + C	△ 23,376	△ 3,005

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的とした金銭の信託を設定しており、金銭の信託運用益および金銭の信託運用損は当該取引に係るものであります。

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	198,169	129,974
資本金等	121,577	104,596
価格変動準備金	37	25
危険準備金	28,124	4,328
一般貸倒引当金	10	5
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,427	491
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	46,992	20,527
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	37,657	17,491
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	4	0
資産運用リスク相当額 R_3	1,935	1,289
経営管理リスク相当額 R_4	1,096	509
最低保証リスク相当額 R_7	34,620	15,692
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,052.4%	1,486.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	-	-	-	-
個人変額年金保険	878,316	-	382,926	-
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	878,316	-	382,926	-

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当事項はありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	162	955,352	73	452,674

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 決算日時点において特別勘定に投入前となっている契約については、保有契約高に含まれています。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

<参考>第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間				平成21年度 第2四半期会計期間			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	22	1,407	1,407	-	62	3,378	3,378	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個人保険	-	-
個人年金保険	13,861	35,170
合計	13,861	35,170
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		141,630	376,237
保険料等収入		140,986	355,948
（うち保険料）		(140,463)	(336,844)
資産運用収益		598	20,194
（うち利息及び配当金等収入）		(95)	(336)
（うち金銭の信託運用益）		(486)	(-)
（うち有価証券売却益）		(15)	(88)
（うち特別勘定資産運用益）		(-)	(19,768)
その他経常収益		45	94
経常費用		159,088	379,356
保険金等支払金		1,161	8,713
（うち年金）		(0)	(28)
（うち給付金）		(172)	(923)
（うち解約返戻金）		(370)	(1,663)
（うちその他返戻金）		(416)	(455)
責任準備金等繰入額		134,494	351,773
支払備金繰入額		131	-
責任準備金繰入額		134,363	351,773
資産運用費用		13,835	246
（うち金銭の信託運用損）		(-)	(78)
（うち有価証券売却損）		(1)	(-)
（うち特別勘定資産運用損）		(13,834)	(-)
事業費		8,453	16,556
その他経常費用		1,143	2,065
経常損失		17,458	3,118
特別利益		-	-
特別損失		2	6
税引前四半期純損失		17,460	3,124
法人税及び住民税		0	1
法人税等合計		0	1
四半期純損失		17,460	3,126

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	△ 16,628	7,973
キャピタル収益	502	88
金銭の信託運用益	(注) 486	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15	88
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1	78
金銭の信託運用損	-	(注) 78
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	501	10
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 16,126	7,983
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,331	11,102
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,331	11,102
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,331	△ 11,102
経常利益 A + B + C	△ 17,458	△ 3,118

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的とした金銭の信託を設定しており、金銭の信託運用益および金銭の信託運用損は当該取引に係るものであります。

・保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。